

IV 歳入の状況

1. 概況

歳入の主な内訳は、地方交付税2,177億7,084万円（構成比27.9%）、地方税1,532億7,792万円（構成比19.6%）、国庫支出金1,609億5,673万円（構成比20.6%）、地方債547億2,206万円（構成比7.0%）、県支出金624億1,765万円（構成比8.0%）となっている。

対前年度伸び率では、増要因として、

- ①地方税が、固定資産税の増などにより、1.5%の増（前年度0.9%増）、
- ②地方消費税交付金等が、法人事業税交付金の増などにより、1.6%の増（前年度11.8%の増）、
- ③県支出金は、新型コロナウイルス感染症市町村総合対策事業費補助金の増などにより、19.3%の増（前年度4.6%減）となり、

減要因として、①地方特例交付金が、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減などにより、61.5%の減（前年度155.2%増）、②国庫支出金が、子育て世帯等臨時特別給金補助金の減などにより、12.4%の減（前年度33.7%減）となり、歳入全体としては、0.3%の減（前年度10.4%減）となった。

第4表 歳入決算額の状況

（単位：千円、%）

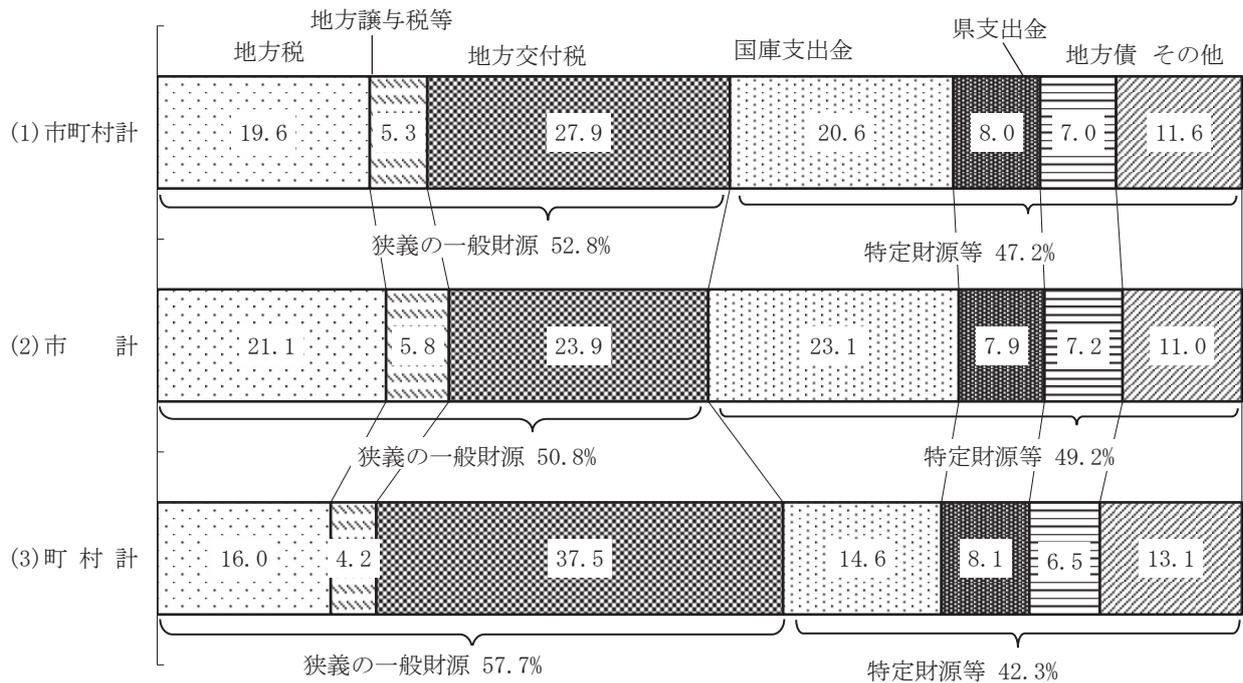
区 分	令和4年度決算額		令和3年度決算額		増 減 額	増 減 率	
		構成比		構成比		R4年度	R3年度
地 方 税	153,277,917	19.6	151,057,666	19.3	2,220,251	1.5	0.9
地 方 譲 与 税	5,999,789	0.8	6,057,441	0.8	△ 57,652	△1.0	2.3
地方特例交付金等	1,119,614	0.1	2,908,700	0.4	△ 1,789,086	△61.5	155.2
地 方 交 付 税	217,770,840	27.9	220,627,585	28.2	△ 2,856,745	△1.3	8.6
普通交付税	190,540,834	24.4	193,890,737	24.7	△ 3,349,903	△1.7	9.1
特別交付税	26,286,041	3.4	25,820,023	3.4	466,018	1.8	15.7
震災復興特別交付税	943,965	0.1	916,825	0.1	27,140	3.0	△70.0
地方消費税交付金等	34,533,779	4.4	33,989,310	4.2	544,469	1.6	11.8
小 計	412,701,939	52.8	414,640,702	52.9	△ 1,938,763	△0.5	6.2
国 庫 支 出 金	160,956,731	20.6	183,733,791	23.4	△ 22,777,060	△12.4	△33.7
県 支 出 金	62,417,645	8.0	52,314,865	6.7	10,102,780	19.3	△4.6
地 方 債	54,722,059	7.0	59,049,601	7.5	△ 4,327,542	△7.3	△21.6
うち臨時財政対策債	7,176,459	0.9	16,687,601	2.1	△ 9,511,142	△57.0	8.4
そ の 他	90,727,480	11.6	73,924,565	9.5	16,802,915	22.7	△3.5
小 計	368,823,915	47.2	369,022,822	47.1	△ 198,907	△0.1	△23.7
合 計	781,525,854	100.0	783,663,524	100.0	△ 2,137,670	△0.3	△10.4

※ 地方特例交付金等は、地方特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を含めている。

※ 地方消費税交付金等には、地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金を含む。

第2図 歳入決算額の構成比

(単位：%)



※ 地方譲与税等には、地方譲与税のほか、地方特例交付金等及び地方消費税交付金等を含む。

歳入決算額の構成比は、第2図のとおりである。

地方税は、市町村計19.6%（前年度19.3%）、市計21.1%（前年度20.6%）、町村計16.0%（前年度16.0%）と、いずれも前年度を上回っているが、依然として低い比率となっている。

地方交付税は、市町村計27.9%（前年度28.2%）、市計23.9%（前年度24.2%）、町村計37.5%（前年度38.2%）と、前年度を下回っている。

国庫支出金は、市町村計20.6%（前年度23.4%）、市計23.1%（前年度25.9%）、町村計14.6%（前年度17.2%）と、いずれも前年度を下回っている。

歳入を一般財源と特定財源とに大別すると第5表のとおりである。

歳入振替に係るものを含めた広義の一般財源（一般財源等）は、伸び率が0.5%増（前年度4.5%増）と歳入総額の伸び率（0.3%減）を上回った。歳入総額に占める割合においては、63.5%と前年度（63.0%）を上回った。

また、地方税をはじめとする自主財源の歳入総額に占める割合においては、30.8%と前年度（28.3%）を上回っている。

第5表 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度			令和3年度		
		決 算 額	構 成 比	伸 び 率	決 算 額	構 成 比	伸 び 率
一 般 財 源 等	狭義の一般財源	412,701,939	52.8	△ 0.5	414,640,702	52.9	6.2
	歳入振替等に係るもの	83,517,329	10.7	5.3	79,319,447	10.1	△ 3.9
	計	496,219,268	63.5	0.5	493,960,149	63.0	4.5
特 定 財 源		285,306,586	36.5	△ 1.5	289,703,375	37.0	△ 27.8
合 計		781,525,854	100.0	△ 0.3	783,663,524	100.0	△ 10.4

※「狭義の一般財源」とは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金等、地方交付税をいい、「歳入振替等に係るもの」とは、国庫支出金、県支出金、地方債、繰入金、諸収入等のうち、使途が特定されていないものをいう。

第6表 自主財源と依存財源の構成比

(単位：%)

区 分		令和4年度			令和3年度		
		市 計	町 村 計	市 町 村 計	市 計	町 村 計	市 町 村 計
自 主 財 源		31.5	29.1	30.8	29.0	26.7	28.3
うち地方税		18.3	14.1	17.1	18.3	14.1	17.1
依 存 財 源		68.5	70.9	69.2	71.0	73.3	71.7
うち地方交付税		24.1	37.5	27.9	24.3	38.2	28.2
うち国庫支出金		23.1	14.6	20.7	25.9	17.2	23.5
うち県支出金		7.9	8.1	8.0	6.6	6.8	6.7
うち地方債		7.2	6.5	7.0	7.9	6.7	7.5

2. 税収入の状況

(1)概 況

県内市町村税（国保税を除く。）の調定済額は、前年度に比べ0.9ポイント増の1,587億5,763万8千円となり、収入済額は、前年度に比べ1.5ポイント増の1,532億7,791万7千円となった。

主な税目のうち、市町村民税の令和4年度における収入総額（個人分・法人分）は、606億2,657万4千円であり、令和3年度（617億7,594万7千円）と比較し、個人分は3億9,742万1千円減（0.8%減）、法人分は7億5,195万2千円減（7.5%減）、合計で11億4,937万3千円減（1.9%減）となっている。

純固定資産税（土地・家屋・償却資産）の令和4年度の収入総額は、747億7,229万7千円であり、令和3年度（724億4,357万2千円）と比べると23億2,872万5千円増（3.2%増）となっている。

第7表 市町村税の状況

(単位：千円、%)

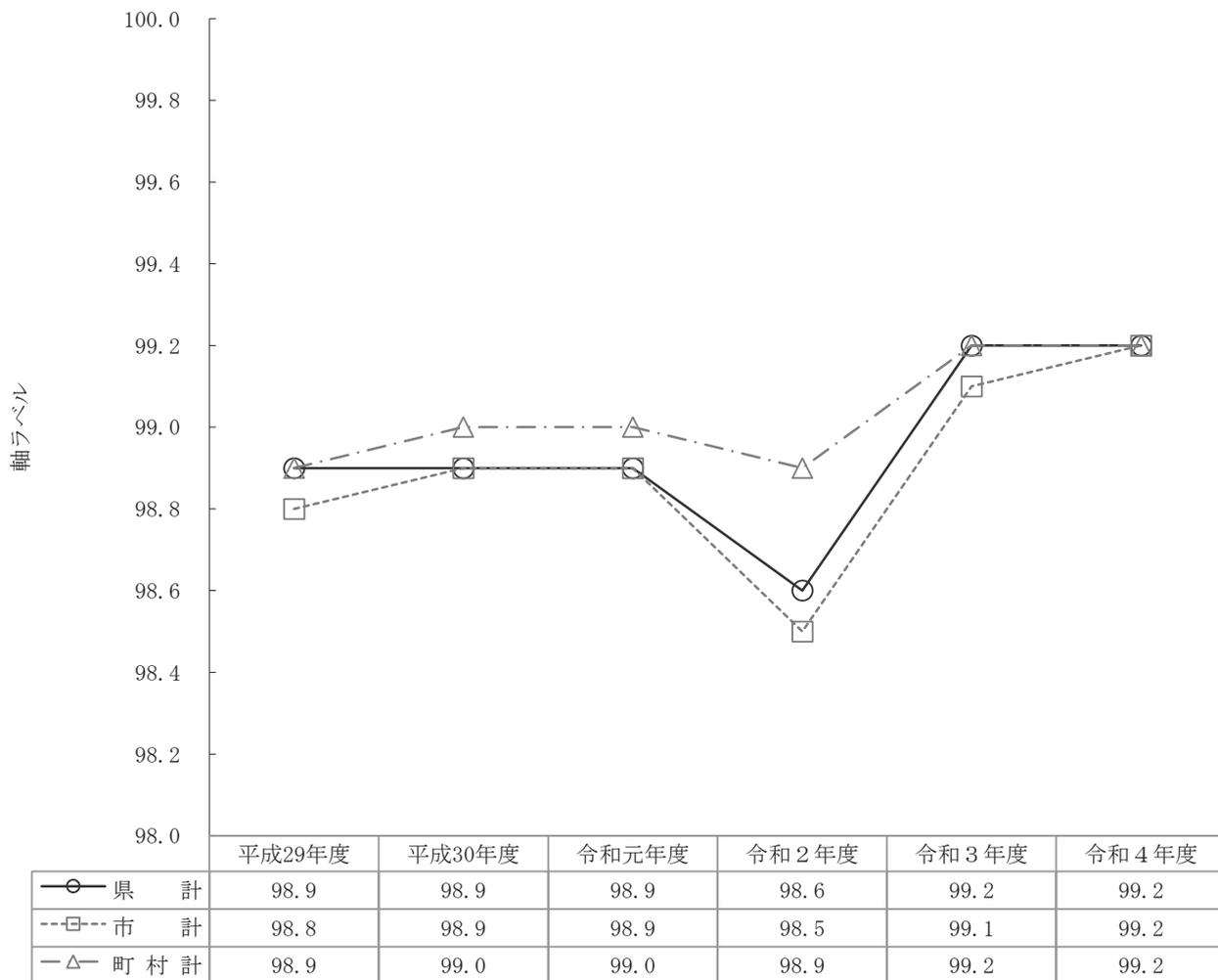
区 分	調 定 済 額	収 入 済 額		収 入 済 額 の 対 前 年 度 比 較		徴 収 率	前年度 の 徴 収 率
			構 成 比		増 減 率		
一 普 通 税	157,182,638	151,804,632	99.0	2,134,524	1.4	96.6	96.1
1 法 定 普 通 税	157,182,638	151,804,632	99.0	2,134,524	1.4	96.6	96.1
(1) 市 町 村 民 税	62,485,514	60,626,574	39.6	△ 1,149,373	△ 1.9	97.0	96.8
ア 個 人 均 等 割	2,154,537	2,087,998	1.4	△ 29,685	△ 1.4	96.9	96.6
イ 所 得 割	50,947,032	49,249,145	32.1	△ 367,736	△ 0.7	96.7	96.3
ウ 法 人 均 等 割	3,616,159	3,570,155	2.3	△ 32,295	△ 0.9	98.7	98.7
エ 法 人 税 割	5,767,786	5,719,276	3.8	△ 719,657	△ 11.2	99.2	99.7
(2) 固 定 資 産 税	79,025,523	75,725,428	49.4	2,401,149	3.3	95.8	95.0
ア 純 固 定 資 産 税	78,072,392	74,772,297	48.8	2,328,725	3.2	95.8	95.0
イ 交 付 金	953,131	953,131	0.6	72,424	8.2	100.0	100.0
(3) 軽 自 動 車 税	4,716,446	4,513,670	2.9	262,968	6.2	95.7	95.0
(4) 市 町 村 た ば こ 税	10,923,828	10,923,828	7.1	620,548	6.0	100.0	100.0
(5) 鉱 産 税	15,132	15,132	0.0	△ 768	△ 4.8	100.0	100.0
(6) 特 別 土 地 保 有 税	16,195	0	0.0	0	-	0.0	0.0
2 法 定 外 普 通 税	0	0	0.0	0	-	-	-
二 目 的 税	1,575,000	1,473,285	1.0	85,727	6.2	93.5	93.0
三 旧 法 に よ る 税	0	0	0.0	0	-	-	-
合 計	158,757,638	153,277,917	100.0	2,220,251	1.5	96.5	96.0

第8表 主要税目対前年度収入額の伸長率の推移

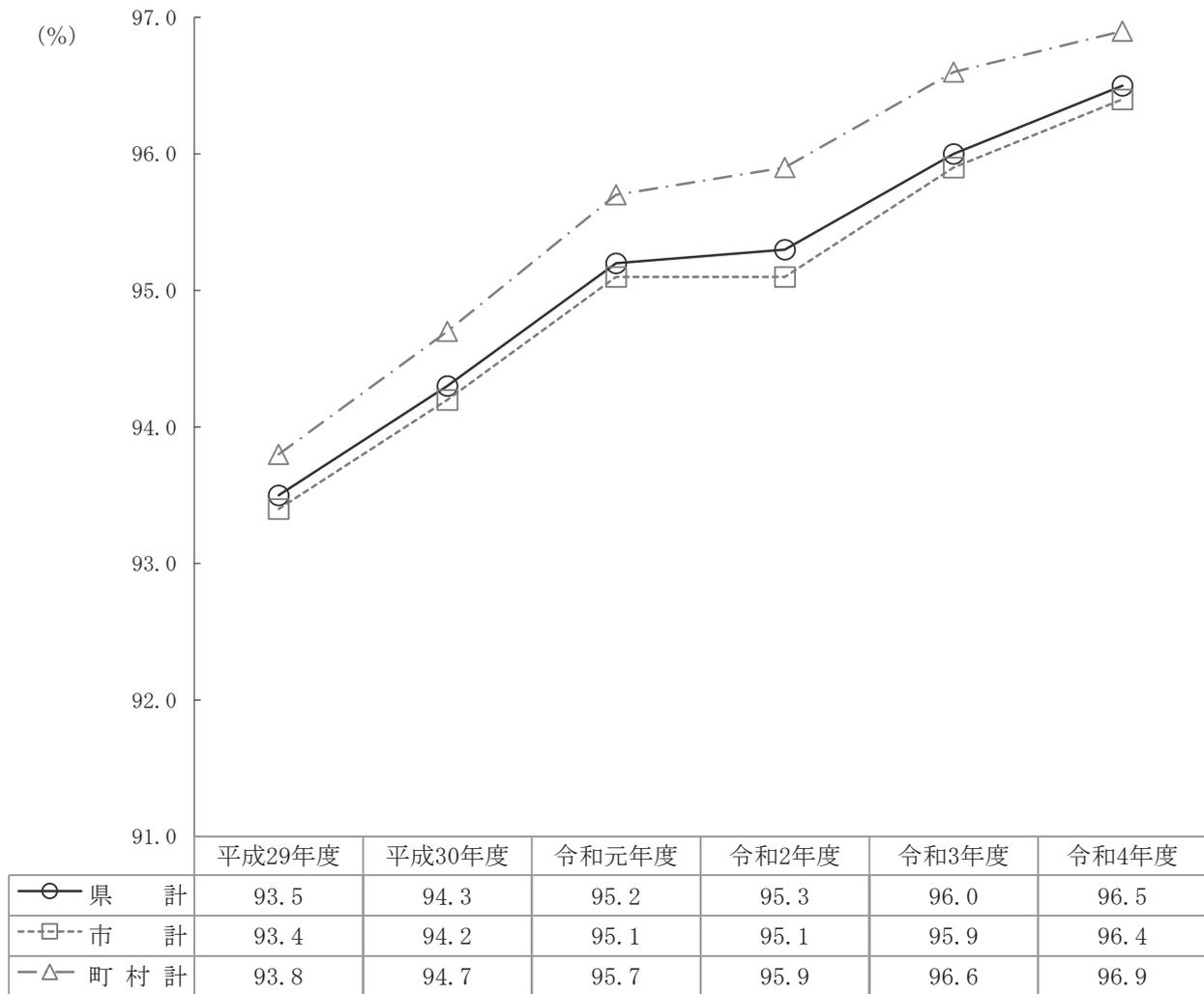
(単位：%)

税目	年度					
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 町 村 民 税	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.8	△ 2.5	1.6	△ 1.9
固 定 資 産 税	1.1	△ 1.0	△ 0.1	0.6	△ 0.6	3.3
うち純固定資産税	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.2	0.6	△ 0.5	3.2
軽 自 動 車 税	3.1	3.1	3.7	6.2	2.4	6.2
市 町 村 た ば こ 税	△ 1.6	△ 1.6	0.5	△ 4.3	8.1	6.0
合 計	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.9	0.9	1.5

第3図 現年課税分徴収率の推移



第4図 滞納繰越分を含めた徴収率の推移



(2) 税目別収入状況

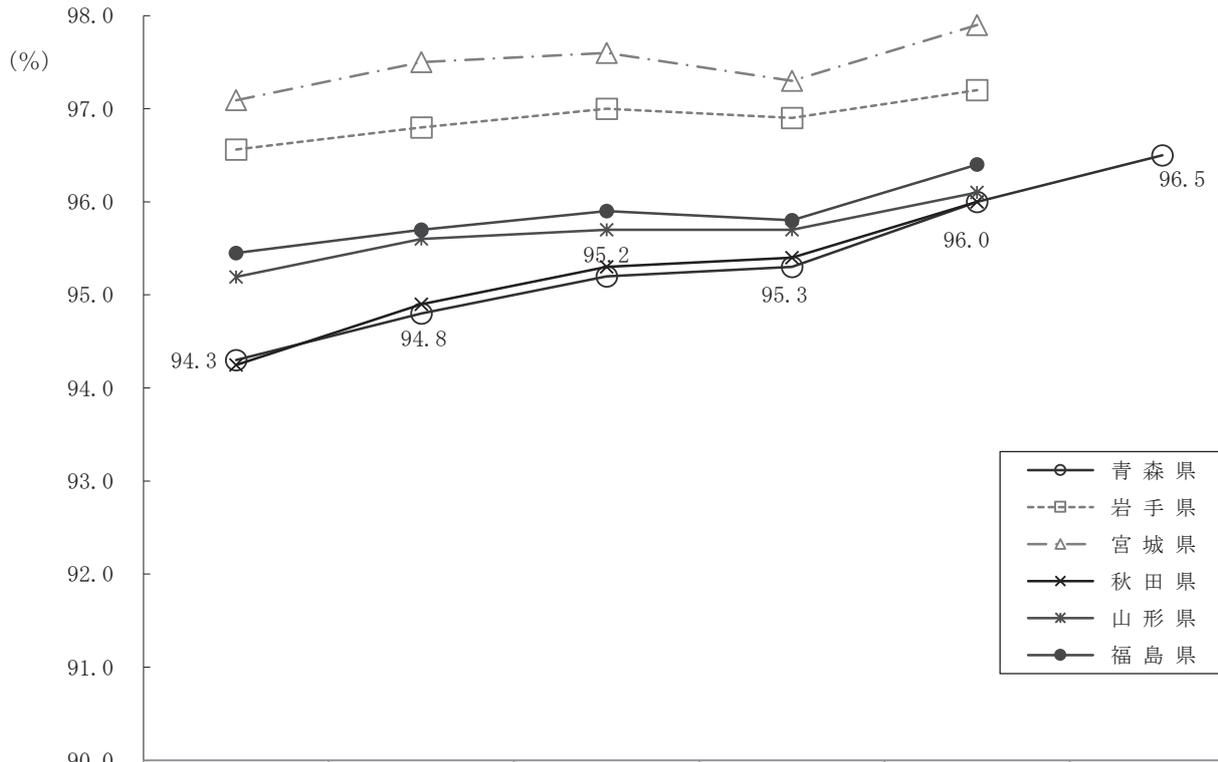
① 市町村民税

市町村民税は、個人均等割が1.4%、所得割が0.7%、法人均等割が0.9%、法人税割が11.2%減少し、全体では1.9%の減となった。

② 固定資産税

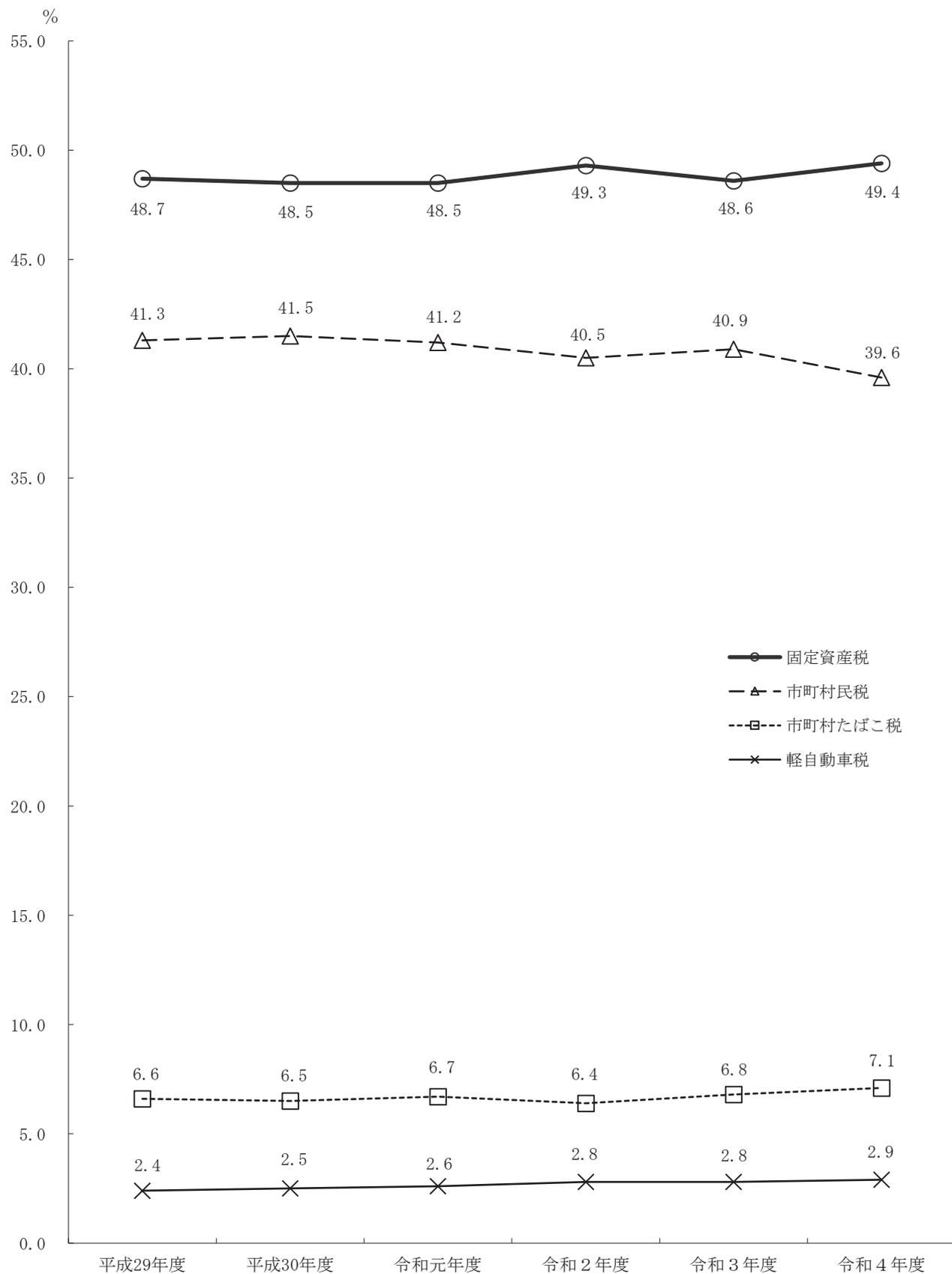
固定資産税は、土地が0.5%減少したが、家屋が5.4%、償却資産が2.9%、交付金が8.2%増加し、全体では3.3%の増となった。

第5図 東北6県における徴収率の推移



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
青森県	94.3	94.8	95.2	95.3	96.0	96.5
岩手県	96.6	96.8	97.0	96.9	97.2	令和5年度版 にて掲載
宮城県	97.1	97.5	97.6	97.3	97.9	
秋田県	94.2	94.9	95.3	95.4	96.0	
山形県	95.2	95.6	95.7	95.7	96.1	
福島県	95.4	95.7	95.9	95.8	96.4	

第6図 主要税目の税収入に占める割合の推移



第9表 市町村民税・固定資産税の税収入に占める比重

(単位：%)

区 分	市 町 村 民 税	固 定 資 産 税	税収入に占める両税の割合
市 計	42.4	46.2	88.6
町 村 計	30.5	59.6	90.1
県 計	39.6	49.4	89.0

第10表 市町村民税の均等割・所得割の比重

(単位：%)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個 人 均 等 割		3.4	3.4	3.5	3.4	3.4
所 得 割		78.5	79.4	81.3	80.3	81.2
法 人 均 等 割		5.7	5.7	5.8	5.9	6.0
法 人 税 割		12.4	11.5	9.4	10.4	9.4
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第11表 純固定資産税の伸び率の推移

(単位：%)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
土 地		△ 1.0	△ 0.4	△ 0.7	0.1	△ 0.5
家 屋		△ 2.5	1.8	1.0	△ 4.4	5.4
償 却 資 産		1.7	△ 3.4	1.0	5.9	2.9
計		△ 1.0	△ 0.1	0.6	△ 0.5	3.2

第12表 交付金の推移

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 入 済 額		863,501	891,082	893,863	880,707	953,131
対 前 年 の 伸 び 率		1.0	3.2	0.3	△ 1.5	8.2

第13表 市町村たばこ税の推移

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 計		7,813,948	7,836,860	7,449,503	8,032,244	8,510,038
町 村 計		2,094,008	2,123,758	2,083,760	2,271,036	2,413,790
県 計		9,907,956	9,960,618	9,533,263	10,303,280	10,923,828
対 前 年 の 伸 び 率		△ 1.6	0.5	△ 4.3	8.1	6.0

第14表 令和4年度個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

(令和4年7月1日現在)

区分		所得者区分	給与	営業	農業	その他の	家屋数	計
		所得者	所得者	所得者	所得者	所得者	等のみ	
均等割のみを納める者	納税義務者数 (A) (人)	35,163	4,501	2,910	22,016	167		64,757
	均等割額 (B) (千円)	123,073	15,748	10,189	77,063	587		226,660
所得割のみを納める者	納税義務者数 (C) (人)	0	0	0	0			0
	所得割額 (D) (千円)	0	0	0	0			0
均等割と所得割を納める者	納税義務者数 (E) (人)	442,192	16,343	7,159	62,220			527,914
	均等割額 (F) (千円)	1,547,673	57,201	25,063	217,773			1,847,710
	所得割額 (G) (千円)	41,472,205	2,860,399	731,538	3,633,650			48,697,792
合計	均等割を納める者 納税義務者数 (A)+(E) (人)	477,355	20,844	10,069	84,236	167		592,671
	均等割を納める者 均等割額 (B)+(F) (千円)	1,670,746	72,949	35,252	294,836	587		2,074,370
合計	所得割を納める者 納税義務者数 (C)+(E) (人)	442,192	16,343	7,159	62,220			527,914
	所得割を納める者 所得割額 (D)+(G) (千円)	41,472,205	2,860,399	731,538	3,633,650			48,697,792
合計		納税義務者数 (A)+(C)+(E) (人)	477,355	20,844	10,069	84,236	167	592,671

(注) 「家屋数等のみ」欄は、地方税法第294条第1項第2号に該当する者に係る数である。

3. 地方交付税の状況

(1) 普通交付税

令和4年度普通交付税の交付決定額は、市計1,155億2,715万円、町村計750億1,369万円、市町村計1,905億4,083万円で、前年度に比べ33億4990万円の減（1.7%減）となった。

また、臨時財政対策債発行可能額との合算額では、前年度に比べ163億7,734万円の減（7.6%減）となった。（令和3年度及び令和4年度の交付団体ベース（不交付団体（六ヶ所村）を含めない）で比較。以下同じ。）

基準財政需要額については、包括算定経費や高齢者保健福祉費が減となったものの、消防費の増や小学校費及び再算定による臨時経済対策費等の皆増により、全体としては前年度に比べ、23億5,657万円の増（0.7%増）となった。

基準財政収入額については、市町村民税法人税割や市町村民税所得割が増となったことから、全体としては前年度に比べ57億647万円の増（4.2%増）となった。

また、合併団体については、「市町村の合併の特例に関する法律」に基づき、合併年度及びこれに続く10年間、一本算定と合併算定替のうち有利な方で算定し、その後5年間は、特例による算定額を段階的に縮減するものであるところ、令和2年度において合併団体の合併算定替が終了しており、令和3年度以降は全団体が一本算定へ移行している。

(2) 特別交付税及び震災復興特別交付税

特別交付税の交付決定額は、市計163億633万円、町村計99億7,972万円、市町村計262億8,604万円で、前年度に比べ、4億6,602万円の増（1.8%増）となった。

震災復興特別交付税の交付決定額は、市計9億3,134万円、町村計1,262万円、市町村計9億4,397万円で、前年度に比べ、2,714万円の増（3.0%増）となった。

第15表 令和4年度普通交付税交付決定額

（単位：千円、%）

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額	増 減 率		
				基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額
市 計	226,334,089	110,806,944	115,527,145	1.1	4.4	△ 1.9
町 村 計	(108,969,602)	(36,450,978)	75,013,689	(△ 0.1)	(3.5)	△ 4.7
	105,084,936	30,071,247		△ 0.0	3.6	
市 町 村 計	(335,303,691)	(147,257,922)	190,540,834	(0.7)	(4.2)	△ 3.0
	331,419,025	140,878,191		0.7	4.2	

※錯誤措置後の数値。（ ）内は、財源超過団体の六ヶ所村を含めた値。

第16表 普通交付税の増減率推移

(単位：%)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			交付決定額		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
市 計	2.4	2.9	1.1	5.5	△ 3.0	4.4	△ 0.5	8.9	△ 1.9
町 村 計	3.5	6.2	△ 0.0	5.1	△ 1.3	3.6	2.9	9.4	△ 1.4
市 町 村 計	2.7	3.9	0.7	5.4	△ 2.6	4.2	0.8	9.1	△ 1.7
全国市町村	3.1	6.3	1.1	1.1	1.4	1.4	0.9	17.0	△ 2.4

※ 財源超過団体の六ヶ所村を除く。

※ 全国市町村の数字は、財源超過団体分を除いたものである。

第17表 特別交付税及び震災復興特別交付税交付決定額

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		特別交付税増減	
	特別交付税	震災復興特別交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	金 額	増減率
市 計	16,530,184	895,135	16,306,326	931,342	△ 223,858	△ 1.4
町 村 計	9,289,839	21,690	9,979,715	12,623	689,876	7.4
市 町 村 計	25,820,023	916,825	26,286,041	943,965	466,018	1.8
全国市町村	925,104,076	70,231,687	954,491,343	45,860,333	29,387,267	3.2

4. 地方債の状況

地方債の状況は、第18表のとおりである。

借入総額は、547億2,205万円で、前年度に比べて43億2,754万円減となっている。

一般単独事業債は、令和4年度発行額が196億4,440万円と、前年度に比べて29億7,020万円、17.8%増となっており、地方債全体では7.3%の減となった。

なお、平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を除いた地方債の令和4年度発行額は475億4,560万円で、前年度に比べて51億8,360万円、12.2%増となっている。

借入先別でみると、主に財政融資資金が15.9%減、市中銀行が7.5%増、地方公共団体金融機構資金が1.3%増となっている。

また、令和4年度末現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金が全体の46.9%（前年度47.2%）、地方公共団体金融機構資金が23.5%（前年度22.6%）となり、合計で70.4%と前年度（69.8%）を0.6ポイント上回り、市中銀行は、23.4%と前年度（23.3%）を0.1ポイント上回った。

第18表 地方債の借入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	借入額 A	構成比	借入額 B	構成比	増減額 A-B	増減率 (A/B-1)*100
1 公共事業等債	2,346,600	4.3	3,645,360	6.2	△ 1,298,760	△ 35.6
うち財源対策債等	0	0.0	0	0.0	0	0
2 防災・減災国土強靱化・緊急対策事業債	959,400	1.8	2,841,800	4.8	△ 1,882,400	△ 66.2
3 公営住宅建設事業債	1,759,000	3.2	1,383,100	2.4	375,900	27.2
うち(旧)緊急防災・減災事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
うち(旧)緊急防災・減災事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
4 災害復旧事業債	1,027,300	1.9	123,400	0.2	903,900	732.5
(1)単独災害復旧事業債	431,200	0.8	69,900	0.1	361,300	516.9
(2)補助災害復旧事業債	596,100	1.1	53,500	0.1	542,600	1,014.2
5 (旧)緊急防災・減災事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(1)補助・直轄事業	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)継ぎ足し単独事業	0	0.0	0	0.0	0	-
(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	0	0.0	0	0.0	0	-
6 全国防災事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
7 教育・福祉施設等整備事業債	6,966,800	12.7	3,819,400	6.5	3,147,400	82.4
(1)学校教育施設等整備事業債	3,227,400	5.9	2,355,100	4.0	872,300	37.0
(2)社会福祉施設整備事業債	279,500	0.5	149,000	0.3	130,500	87.6
(3)一般廃棄物処理事業債	2,286,600	4.2	813,300	1.4	1,473,300	181.2
(4)一般補助施設整備等事業債	957,300	1.7	502,000	0.8	455,300	90.7
うち転貸債	0	0.0	0	0.0	0	-
(6)施設整備事業債(一般財源化分)	216,000	0.4	0	0.0	216,000	皆増
8 一般単独事業債	19,644,400	35.9	16,674,200	28.2	2,970,200	17.8
うち地域総合整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	0	0.0	0	0.0	0	-
うち地域活性化事業債	94,500	0.2	1,978,400	3.4	△ 1,883,900	△ 95.2
(1)転用事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
うち防災対策事業債	90,600	0.2	287,700	0.5	△ 197,100	△ 68.5
うち旧合併特例事業債	7,905,300	14.4	4,088,400	6.9	3,816,900	93.4
(1)旧市町村合併特例事業債	7,905,300	14.4	4,088,400	6.9	3,816,900	93.4
(2)旧市町村合併推進事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち地方道路等整備事業債	1,860,500	3.4	1,797,900	3.0	62,600	3.5
うち一般事業債(河川等分)	0	0.0	0	0.0	0	-
うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)	0	0.0	0	0.0	0	-
うち一般事業債(被災施設復旧関連事業分)	0	0.0	0	0.0	0	-
うち一般事業債(除却事業分)	0	0.0	0	0.0	0	-
うち地域再生事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち日本新生緊急基盤整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち臨時経済対策事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち復旧・復興事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
うち(新)緊急防災・減災事業分	1,861,000	3.4	3,593,601	6.1	△ 1,732,601	△ 48.2
うち公共施設最適化事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち公共施設等適正管理推進事業債	6,177,200	11.3	3,247,800	5.5	2,929,400	90.2
(1)集約化・複合化事業分	897,000	1.6	1,542,800	2.6	△ 645,800	△ 41.9
(2)長寿命化(公共用建物)事業分	2,597,200	4.7	414,100	0.7	2,183,100	527.2
(3)長寿命化(社会基盤施設)事業分	411,400	0.8	474,700	0.8	△ 63,300	△ 43.3
(7)長寿命化(道路分)事業分	396,500	0.7	442,100	0.7	△ 45,600	△ 10.3
(4)長寿命化(河川管理施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(5)長寿命化(砂防関係施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(6)長寿命化(海岸保全施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(8)長寿命化(港湾施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(9)長寿命化(都市公園施設分)事業分	14,900	0.0	32,600	0.1	△ 17,700	△ 54.3
(10)長寿命化(空港施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(11)長寿命化(治山施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(12)長寿命化(林道分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(13)長寿命化(漁港施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(14)長寿命化(農業水利施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(15)長寿命化(農道分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(16)長寿命化(地すべり防止施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(4)転用事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(5)立地適正化事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(6)ユニバーサルデザイン化事業分	7,400	0.0	62,700	0.1	△ 55,300	△ 88.2
(7)脱炭素化事業分	31,200	0.1	0	0.0	31,200	皆増
(8)市町村役場機能緊急保全事業分	2,211,700	4.0	322,500	0.6	1,889,200	585.8
(9)除却事業分	21,300	0.1	431,000	0.7	△ 409,700	△ 95.1
うち緊急自然災害防止対策事業債	556,800	1.0	373,400	0.6	183,400	49.1
うち緊急浸透推進事業債	74,600	0.1	30,400	0.1	44,200	145.4
9 辺地対策事業債	108,100	0.2	123,300	0.2	△ 15,200	△ 12.3
10 過疎対策事業債	12,225,200	22.3	10,338,400	17.5	1,886,800	18.3
うち過疎地域自立促進特別事業分	1,999,200	3.7	2,037,600	3.5	△ 38,400	△ 1.9
11 公共用地先行取得等事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
12 行政改革推進債	0	0.0	0	0.0	0	-
13 厚生福祉施設整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
14 地域財政特例対策債	0	0.0	0	0.0	0	-
15 退職手当債(～平成17年度分)	0	0.0	0	0.0	0	-
16 退職手当債(平成18年度～)	0	0.0	0	0.0	0	-
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	2,400	0.0	6,000	0.0	△ 3,600	△ 60.0
うち転貸によるもの	0	0.0	0	0.0	0	-
うち地方道路整備臨時貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
18 地域改善対策特定事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち法第5条によるもの	0	0.0	0	0.0	0	-
19 財源対策債	1,963,600	3.6	2,439,040	4.1	△ 475,440	△ 19.5
20 減収補てん債(昭和61・平成5～7・9～30・令和1～4年度分)	274,300	0.5	21,400	0.0	252,900	1,181.8
うち令和2年度追加税目分	0	0.0	0	0.0	0	-
21 臨時財政特例債	0	0.0	0	0.0	0	-
22 公共事業等臨時特例債	0	0.0	0	0.0	0	-
23 減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	-
24 臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	-
25 臨時財政対策債	7,176,459	13.1	16,687,601	28.3	△ 9,511,142	△ 57.0
26 調整債(昭和60～63年度分)	0	0.0	0	0.0	0	-
27 調整債(令和1～4年度分)	0	0.0	0	0.0	0	-
28 減収補てん債特例分(平成14・19～30・令和1～4年度分)	0	0.0	0	0.0	0	-
うち令和2年度追加税目分	0	0.0	0	0.0	0	-
29 都道府県貸付金	186,300	0.3	601,700	1.0	△ 415,400	△ 69.0
うち予算貸付によるもの	2,500	0.0	1,300	0.0	1,200	92.3
30 猶予特例債	0	0.0	0	0.0	0	-
31 特別減収対策債	0	0.0	0	0.0	0	-
32 その他	82,200	0.2	344,900	0.6	△ 262,700	△ 76.2
合計(1～32)	54,722,059	100.0	59,049,601	100.0	△ 4,327,542	△ 7.3
うち財源対策債等	1,963,600	3.6	2,439,040	4.1	△ 475,440	△ 19.5
うち減収補てん債	274,300	0.5	21,400	0.0	252,900	1,181.8

第19表 資金別借入状況

(単位：千円、%)

借入先	令和4年度		令和3年度		令和4年度	
	借入額	対前年度増減率	借入額	対前年度増減率	現在高	構成比
1. 財政融資資金	23,016,818	△15.9	27,378,563	△17.6	338,290,955	46.9
2. 旧郵政公社資金	0	-	0	-	7,304,558	1.0
(1) 旧郵便貯金資金	0	-	0	-	3,026,136	0.4
(2) 旧簡易生命保険資金	0	-	0	-	4,278,422	0.6
3. 地方公共団体金融機構資金	16,053,941	1.3	15,853,758	△16.8	169,614,283	23.5
4. 国の予算貸付・政府関係機関貸付	2,400	△60.0	6,000	81.8	1,833,722	0.3
5. ゆうちょ銀行	0	皆減	386,600	311.7	466,415	0.1
6. 市中銀行	14,063,500	7.5	13,085,380	△23.2	168,800,452	23.4
7. その他の金融機関	441,600	△15.4	522,100	△76.0	18,867,121	2.6
8. かんぽ生命	0	-	0	-	0	0.0
9. 保険会社等	0	-	0	-	0	0.0
10. 交付公債	0	-	0	-	0	0.0
11. 市場公募債	0	-	0	-	0	0.0
12. 共済等	957,500	△21.2	1,215,500	△59.8	12,399,748	1.7
13. 政府保証付外債	0	-	0	-	0	0.0
14. その他	186,300	△69.0	601,700	△16.0	3,198,126	0.5
合 計	54,722,059	△7.3	59,049,601	△21.6	720,775,380	100.0